

組合機能強化支援事業

組合事業の課題抽出・改善・方向性を探る

11月9日(金)米沢市において、協同組合やまがた食品振興会(花角圭一理事長:組合員10名)を対象に組合機能強化支援事業委員会を開催した。

奥山享税理士事務所長の奥山享氏を専門家とし、「共同販売事業の販促ツール策定と実施体制の強化へ向けて」をテーマに数回の委員会を開催。最終的には、全組合員が成果を確認し、来年度事業計画に盛り込む予定である。



組合機能強化事業

バブルの崩壊に始まり、リーマンショック、東日本大震災、急激な円高など、国内産業を揺るがす大きな混乱が発生し、加えて財政難による公共事業の大幅な削減等により、国内産業は低迷し、中小事業者の減少に歯止めがかからない状況にあります。

このような中で、県内組合においては、これらの状況変化への対応を迫られ、組合員の減少も加わり運営の舵取りは難しさを増しております。

そこで、業界・組合員企業の現状と組合に対する要望等を把握のうえ、組合における共同事業等の実施内容及び組合組織体制、事務局体制等の点検を行い、業界の環境変化に対応した組合活動の改善策を抽出、実行し、組合及び組合員企業の活性化を図るための事業です。

実施内容としては、専門家を活用して、SWOT分析や組合員の意識調査、組合員同士の徹底した話し合いを行い、組合事業における課題の抽出と改善及び今後の組合の方向性を策定するもので、組合機能の強化を総合的に支援します。

本会が主体となり、対象組合と実施内容を協議の上、実施します。

本事業に係る経費(専門家謝金、専門家旅費、会場料)は本会が負担いたします。

平成25年度も事業実施予定となっておりますので、是非ご検討ください。